

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		農業制度資金利子補助助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	上山 直美
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農業振興班	(内線)	1165
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市農業制度利子補給要綱		
	1	6	1	5	10287		成果優先度評価結果	7	
							コスト削減優先度評価結果	6	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)					
				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために必要とする資金について利子助成を行うことにより、合志市農業の健全な発展に寄与することを目的として、融資機関・認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金等に係る利子助成金を交付する。 借入金の返済が、農業経営にとって大きな負担となる場合もあり、農業経営の維持安定のため、その利息負担を軽減しようとするため。 本事業によって、農家の負担が軽減されている。
【業務の流れ】	利子助成対象に対して助成金の支払事務及び県補助金申請事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	なし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
利子助成対象に対して助成金の支払事務及び県補助金申請事務	平成21年度に同じ
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア申請件数	件
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
農業経営改善資金等を借り入れている認定農業者	⇒ア 利子補給対象者数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
利子負担に伴う経済的な負担を軽減させる(負担が軽減される)	⇒ア 利子負担の軽減度(補助額÷利子負担額) %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 事業の意図が、利子負担軽減のため、その軽減度を設定 軽減度は前年度並み	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア 件		13	14	14	15	15	15	15	
⑤ 対象指標	ア 人		76	75	80	74	74	74	74	
⑥ 成果指標	ア %		未把握	14.75	14	14.08	14	14	14	
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	1,753	1,672	1,650	2,032	1,650	1,650	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	2,546	2,190	2,350	2,267	2,372	2,372	2,372
		(A) 事業費計	千円	4,299	3,862	4,000	4,299	4,022	4,022	4,022
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		正規職員従事人数	人	1	2	1	1	1	1	1
延べ業務時間	時間	200	310	310	310	310	310	310		
(B)人件費計	千円	794	1,240	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,093	5,102	5,234	5,533	5,256	5,256	5,256		

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

合志市

事務事業名	農業制度資金利子補給助成事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性については、認定農業者に対して、利子補給のある制度資金の紹介はできるが、融資を受けるか受けないかは個人の判断であり、年度計画は難しい。

効率性については、利子補給期間が終了すれば、事業費も減ってくる。

公平性については、国における融資を受ける認定農業者に対しての制度であり、公平である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

有効性については、認定農業者に対して、利子補給のある制度資金の紹介はできるが、融資を受けるか受けないかは個人の判断であり、年度計画は難しい。

効率性については、利子補給期間が終了すれば、事業費も減ってくる。

公平性については、国における融資を受ける認定農業者に対しての制度であり、公平である。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

補助金交付及び申請といった事業内容からして、行政での対応しかできない。